

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年3月26日

【事業年度】 第43期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中島寿和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 (058)271局6521番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 島田寿男

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 (058)271局6521番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 島田寿男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	5,887,871	6,812,358	6,194,932	5,771,433	
経常利益 (千円)	380,034	449,319	181,739	176,965	
当期純利益 (千円)	178,488	250,651	86,828	82,969	
純資産額 (千円)	9,263,938	9,265,100	9,233,057	9,393,103	
総資産額 (千円)	11,186,458	10,948,230	10,816,264	11,061,722	
1株当たり純資産額 (円)	515.99	546.55	544.90	554.76	
1株当たり当期純利益 (円)	9.94	13.48	4.30	4.46	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.8	84.6	85.4	84.9	
自己資本利益率 (%)	1.9	2.7	0.9	0.9	
株価収益率 (倍)	14.69	16.69	52.20	75.11	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,479	190,810	477,308	124,194	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,360	1,036,215	31,252	20,609	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,164	283,620	126,907	84,669	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,523,307	2,394,281	2,775,935	2,794,850	
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	171 (57)	173 (64)	171 (76)	176 (79)	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第40期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第43期より連結財務諸表を作成していないため、当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(千円)	5,414,137	6,347,547	5,684,386	5,647,464	6,326,017
経常利益	(千円)	354,851	423,252	139,299	193,858	162,024
当期純利益	(千円)	166,853	240,034	65,685	105,032	81,393
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,239,328	9,235,503	9,187,947	9,375,405	9,291,090
総資産額	(千円)	11,093,013	10,859,003	10,698,636	11,043,934	10,869,606
1株当たり純資産額	(円)	514.62	545.13	542.55	553.78	549.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	9.29	13.19	3.37	5.83	4.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	83.3	85.0	85.9	84.9	85.5
自己資本利益率	(%)	1.8	2.6	0.7	1.1	0.9
株価収益率	(倍)	15.72	17.06	66.77	57.46	68.80
配当性向	(%)	53.8	56.9	148.2	85.8	103.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)					85,235
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)					81,425
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					84,610
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)					2,478,833
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	168 (55)	169 (62)	168 (73)	176 (79)	178 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第42期以前は連結財務諸表を作成しているため、第43期は、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第40期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 当社は、キャッシュ・フロー計算書を第43期より作成しているため、第42期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年 1月	岐阜市中洲町にて、富士変速機株式会社を設立し、変速機の製造・販売を開始。
40年 4月	業務拡張に伴い、岐阜県美濃市に美濃工場を新設。
41年 1月	東京都豊島区に東京営業所を開設。
46年 4月	汎用減速機の製造・販売を開始。
50年 6月	機械式立体駐車装置の製造・販売を開始。
51年 3月	立川ブラインド工業株式会社と業務及び資本提携。
53年 8月	電動シャッタ水圧開放装置の製造・販売を開始。
54年12月	東京営業所を東京都渋谷区に移転。(現 東日本営業部)
58年 4月	可動間仕切装置の製造・販売を開始。
平成 5年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
7年 5月	岐阜県美濃市にテクノパーク工場を新設。
9年11月	大阪市中央区に大阪営業所を開設。
11年12月	タチカワテクノサービス株式会社を設立。(現 非連結子会社)
14年 3月	大阪営業所を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)およびタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切の製造ならびに販売を行っております。なお、子会社であるタチカワテクノサービス株式会社は、同社が一部行っておりました保守点検業務を平成17年4月1日から当社へ移管したことにより現在実質的な営業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業部門との関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業部門の区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

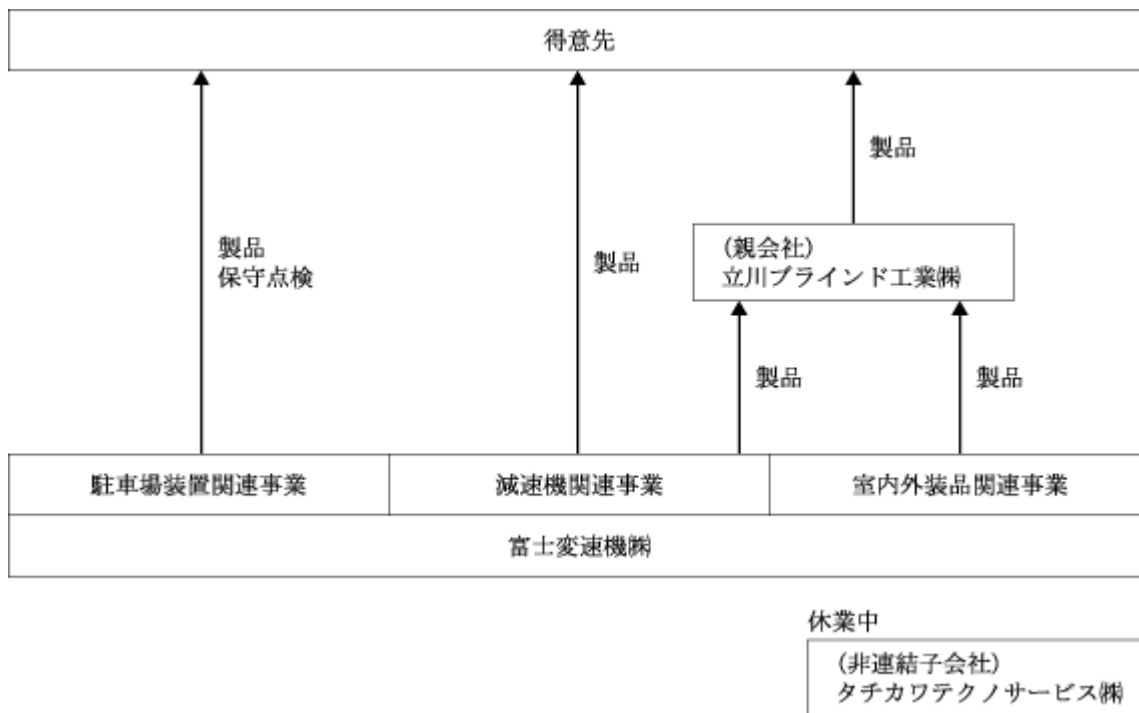
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成18年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川プラインド工業株式会社 (注) 2	東京都港区	4,475	室内外装品 関連事業		55.6	当社が製造する減速機および可動間仕切の販売 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
178 (85)	41.1	16.2	5,219

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当事業年度から連結子会社がなくなり非連結決算へ移行しているため、連結財務諸表は作成しておりません。このため、「事業の状況」については、当社個別の内容を記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する原油や原材料価格の高騰、ゼロ金利政策解除による金利上昇懸念など不安要因を抱えながらも、好調な企業業績を背景に民間設備投資は増加し、雇用情勢や所得環境にも改善の動きが広がり、個人消費も底固く推移するなど、緩やかな回復基調を持続いたしました。

当社関連の減速機業界においては、企業の旺盛な設備投資や生産活動の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は堅調に推移いたしました。また、立体駐車場業界においては、設備更新案件は増加傾向にあるものの公共投資は総じて減少傾向であり、依然として競合各社の価格競争や鋼材等の主要原材料価格の高止まりなど厳しい状況ではありましたが、機械式駐車場の市況回復により受注環境に改善の兆しが見え始めました。

このような環境のもと、減速機関連事業においては、顧客要求に応えられる独自の製品開発力と事業領域を絞り込んだ営業活動の展開で得意分野における差別化を進め、新規顧客開拓と顧客深耕化を図り、シェア拡大と売上向上に努めてまいりました。また、駐車場装置関連事業においては、引続き採算性を重視した受注案件の選択と集中を徹底し、経営資源の最適配置による収益基盤の構築に取組むとともに、積極的な提案型営業を推進し、競争力の強化と受注確保に注力してまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、新シリーズ投入による製品ラインナップの充実を図り、品質の安定と生産性の向上に取組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,326百万円(前期比12.0%増)と増収となりました。損益面につきましては、原材料価格の高騰による製造コスト上昇基調が続き、これを販売価格に転嫁できない厳しい経営環境ではあったものの、駐車場装置関連事業における収益性が選別受注活動の徹底や事業再構築の効果により大幅に改善したことで、営業利益は130百万円(前期比25.5%増)となりました。経常利益は子会社配当金の減少などにより162百万円(前期比16.4%減)、当期純利益は81百万円(前期比22.5%減)となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

事業部門別の業績については、前事業年度まではセグメント情報を連結財務諸表の注記事項として記載していましたが、当事業年度より連結財務諸表等を作成しておりませんので、営業損益の前期比は記載しておりません。

[減速機関連事業]

高まる高機能化のなか、お客様のニーズに応えるため、標準品であるギヤードモータ「V C series」に中空軸タイプを新たに加え機種拡大したほか、お客様の理想を形にし、あらゆるニーズに応えるオリジナルの製品開発と展示会出展の実施など販促活動の強化により、産業機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は3,245百万円(前期比0.9%減)と減収となりました。営業利益につきましては、コスト低減に努めましたが、原材料価格の上昇分を十分に吸収できず61百万円となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境ではありましたが、主力製品であるパズルタワーの新規完工ならびに既存納入設備の改造工事等が増加したこと、また、平成17年4月1日より子会社から移管を受けた保守点検収入が寄与し、売上高は2,375百万円(前期比23.0%増)と増収となりました。営業利益につきましては、低価格化の流れが続くなか、選別受注活動の徹底と継続した事業収益力の強化により採算性が向上した結果、85百万円となりました。

[室内外装品関連事業]

新たに投入した「スライディングドア66シリーズ」が順調に推移するなど、売上高は704百万円(前期比59.4%増)と大幅な増収となりました。しかしながら、営業損益につきましては、シリーズ増加に対応した生産体制の再構築や生産性の向上に取り組んでまいりましたが、立ち上げに伴う製造工程でのコスト増加と原材料価格の上昇が重なったことで16百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、2,478百万円となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が251百万円減少したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、85百万円の減少となりました。

これは主に、税引前当期純利益160百万円、減価償却費180百万円等による増加があった一方で、売上債権の増加額214百万円、たな卸資産の増加額91百万円、仕入債務の減少額100百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、81百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出164百万円があった一方で、貸付けの回収による収入92百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、84百万円の減少となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

なお、前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前事業年度との比較は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,253,618	99.0
駐車場装置関連事業	2,457,527	118.8
室内外装品関連事業	704,523	159.4
合計	6,415,669	110.6

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,264,897	99.2	386,898	105.3
駐車場装置関連事業	2,954,539	129.0	1,709,445	151.2
室内外装品関連事業	701,673	159.2		
合計	6,921,109	115.0	2,096,343	139.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,245,567	99.1
駐車場装置関連事業	2,375,926	123.0
室内外装品関連事業	704,523	159.4
合計	6,326,017	112.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
富士電機モータ(株)	821,411	14.5	富士電機モータ(株)	797,118	12.6
トステム鈴木シャッター(株)	685,493	12.1	立川ブラインド工業(株)	735,552	11.6
			トステム鈴木シャッター(株)	641,421	10.1

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、厳しい経営環境や社会情勢の中で生き残れる強固な経営基盤を構築するため、各事業部門の課題の明確化と目標管理の徹底を図り、各事業部門の連携強化と社員全員参加の事業展開により、製造業の原点である顧客要求に応えられる品質と価格の提供を重視した攻めの事業戦略を進めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図り、企業価値の向上と経営活動の効率化にも努めてまいります。減速機関連事業では、お客様の高機能化のニーズに適合した設計・技術開発力を強化し、お客様オリジナルの製品開発や他社との差別化による積極的な提案型営業を展開するとともに、一部販売価格の適正化を図り、顧客満足と売上向上に努めてまいります。駐車場装置関連事業では、収益性重視のもと、主力製品であるパズルタワーを中心に選別受注活動を継続し、安定した受注確保を着実に進めてまいります。また、違法駐車対策に伴う収容台数の増加やバリアフリーならびに高層化の要求に対応した機械装置を積極的に市場投入してまいります。室内外装品関連事業では、受注量の増加や資材調達価格の変動に対応した効率的な生産体制を確立し、原価低減と生産性の向上により、早期に収益改善を実施してまいります。

本年度の品質方針として、「顧客ニーズを的確に捉え、常に品質とコストを優先するものづくりを行い、顧客満足と評価を得る事業を推進し、競争力の強化と事業価値の向上を目指す」を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

「新しい」をコンセプトに新たな戦略を実践し、新しい顧客の開拓と新しい案件の獲得を目指した積極的な提案型営業の展開により、シェア拡大を図る。

品質価値の向上はもとより、オリジナルの製品開発とリードタイムの短縮による技術開発力の強化を継続し、顧客満足を追及する。

生産性の向上や原価低減など生産効率を追及し、コスト競争力を強化する。

技能者評価制度の活用による継続的な人材育成により、生産・加工技能の向上と固有技術の伝承を推進する。

環境問題への取組み強化を図るため環境保全委員会を発足し、ISO14001認証取得を目指すとともに、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境にやさしい生産方法の確立に取り組む。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰

当社は機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料として鋼材や特殊鋼などを使用しております。これらは国内外の急激な需要増加や市況の変化などにより、著しい需給逼迫や価格高騰の懸念があり、現在、複数の仕入先から値上げ要請を受けるなど、調達価格の高騰による製造コストの上昇が避けられない状況であります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の高騰が長期化した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、需要減少による他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の高騰に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと、社会環境や市場経済の変化に対応できるものづくり企業を目指し、常に多様化する顧客ニーズに応えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。体制としては、技術部を中心に営業部門、製造部門と連携を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は58百万円であり、事業部門別の内容は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

減速機関連事業においては、新技術、新構造の開発に注力し、品質・価格・機能において顧客満足を得る特徴のある製品開発を行っております。当事業年度の成果として、当社の強みである特殊品の設計・技術開発力を活かしたフォークリフト用、無人走行台車用、電動車椅子用などのタイヤ駆動装置およびクリーンルーム用の専用減速機を開発、改良しました。また、標準品である「V C series」に1.5kW、2.2kW中空軸タイプを加え機種拡大し、充実を図りました。さらに、シャッタおよびシートシャッタ開閉機分野において、コンパクトな三点遊星式減速機の改良を行いました。

当事業に係る研究開発費は24百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業においては、機械式立体駐車装置の軽量化、低コスト化等のための開発、改良を行い、顧客要求に対応した形態での製品開発に努め、市場競争力の強化を図っております。当事業年度の成果として、福祉分野における社会的要請にいち早く対応するため、パズルタワー場内の段差をなくし、車椅子での乗り降りが可能なバリアフリータイプを拡充し、立体駐車場工業会および国土交通省の認定を取得、製品化しました。これにより、高齢者や身障者の方々にやさしいユニバーサルデザインを実現しました。また、パズルタワーの高層化および低騒音などの市場ニーズの高まりに対応するため、昨年開発したロープ式パズルタワーの改良を行いました。

当事業に係る研究開発費は33百万円であります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業においては、可動間仕切の遮音性・操作性・意匠性の向上を見据えた開発、改良に注力し、性能と品質の向上に取り組んでおります。当事業年度の成果として、昨年開発、発売した「スライディングドア66シリーズ」の更なる品質の安定とコスト低減を図る改良を進めました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析については、財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当事業年度末における資産、負債及び純資産の計上、当事業年度における収益、費用の計上については、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる基準による見積り及び判断を行っております。

なお、この財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当事業年度の売上高は前事業年度比12.0%(678百万円)増の6,326百万円の増収となりました。

減速機関連事業においては、産業機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は前事業年度比0.9%(28百万円)減の3,245百万円と減収となりました。一方、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの新規完工が増加したことなどにより、売上高は前事業年度比23.0%(444百万円)増の2,375百万円、室内外装品関連事業においては、「スライディングドア66シリーズ」を新たに投入したことにより、売上高は前事業年度比59.4%(262百万円)増の704百万円といずれも増収となりました。

営業利益は、減速機関連事業及び室内外装品関連事業において、原材料価格の上昇が製造コストに影響を及ぼす一方で、駐車場装置関連事業において、採算性重視の選別受注活動や売上高の増加などにより収益面での改善が図られました。

この結果、営業利益は前事業年度比25.5%(26百万円)増の130百万円となりました。

なお、事業部門別の業績については、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、子会社配当金ならびに機械式立体駐車装置の特許権使用料が減少したことなどにより43百万円(前事業年度は105百万円)となりました。

営業外費用は、たな卸資産廃棄損が減少したことなどにより11百万円(前事業年度は15百万円)となりました。

この結果、経常利益は前事業年度比16.4%(31百万円)減の162百万円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益が減少したことなどにより1百万円(前事業年度は12百万円)となりました。

特別損失は、前事業年度に計上した「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失がなくなったことなどにより3百万円(前事業年度は19百万円)となりました。

法人税等は、課税所得が増加したことで、税引前当期純利益に対する法人税等の負担率が前事業年度に比べて5.6ポイント増加し78百万円(前事業年度は80百万円)となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度比22.5%(23百万円)減の81百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、2,478百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前事業年度との比較は行っておりません。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では85百万円の資金の減少となりました。

これは主に、税引前当期純利益、減価償却費等による資金の獲得があった一方で、仕入債務の減少や駐車場装置関連事業における業績の回復などで売上債権及びたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では81百万円の資金の減少となりました。

これは主に、貸付けの回収による収入があった一方で、減速機関連事業における部品加工機械装置など有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では84百万円の資金の減少となりました。

これは主に、前事業年度と同様の株主配当金の支払を行ったことによるものであります。

資金需要及び資金調達

営業活動における資金需要は、主に受注、生産、販売活動に必要な運転資金など経常的な支出によるものであり、投資活動における資金需要は、主に生産性の向上を目的とした設備投資によるものであります。また、財務活動における資金需要は、主に株主配当金の支払に充当するためのものであります。

運転資金、設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を源泉に自己資金で賄うことを原則としており、当事業年度末において有利子負債はありません。

なお、借入金による資金調達を行う場合には、その時の金融情勢や金利動向等を勘案のうえ、適宜合理的に決定していくこととしております。

(4) 当事業年度末の財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ174百万円減少し10,869百万円となりました。

流動資産は、仕入債務の減少などにより、現金及び預金が251百万円減少した一方で、主に駐車場装置関連事業において売上高の増加により受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が169百万円増加したことや受注残高の増加などでたな卸資産が91百万円増加したことのほか、ファクタリング債権を含む未収入金が46百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ69百万円増加し6,467百万円となりました。

固定資産は、主に兄弟会社に対する長期貸付金が92百万円減少したことや保有株式の株価低迷により投資有価証券が123百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ244百万円減少し4,402百万円となりました。

負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ90百万円減少し1,578百万円となりました。

流動負債は、課税所得の増加により未払法人税等が32百万円増加したことや未払消費税が21百万円増加した一方で、仕入債務が79百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ44百万円減少し1,298百万円となりました。

固定負債は、保有株式の株価低迷によるその他有価証券評価差額金の減少により繰延税金負債が41百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ45百万円減少し280百万円となりました。

純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ84百万円減少し9,291百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が9百万円減少したことや保有株式の株価低迷によりその他有価証券評価差額金が74百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.6ポイント増加し85.5%となりましたが、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ4円59銭減少し549円19銭となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、原材料価格の高騰、価格競争の激化、製品の品質、自然災害等のリスクなどがあります。

なお、各々の内容については、「4 [事業等のリスク]」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、生産設備関連を中心に総額139百万円の設備投資を実施いたしました。減速機関連事業では、部品加工機械装置など110百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では9百万円、室内外装品関連事業では18百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 減速機関連 事業 駐車場装置 関連事業	その他設備	125,864	6,442	257,032 (3,077)	13,412	402,752	61 [9]
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機関連 事業	生産設備	182,605	295,959	207,724 (21,033)	39,212	725,502	82 [53]
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	661,082	94,962	1,071,616 (39,193)	17,059	1,844,721	23 [16]

- (注) 1 上記金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	省電力設備	1式	12年間	6,048	65,016

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
美濃工場 (岐阜県 美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	252,997	11,410	自己資金	平成18年 6月	平成19年 12月	品質向上 原価低減 新規開発 生産性向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,955,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	17,955,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年2月21日	4,655	17,955		2,507,500		3,896,950

(注) 額面普通株式1株を1.35株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	12	63	2		1,612	1,707	
所有株式数 (単元)		26,679	254	99,723	126		52,606	179,388	16,200
所有株式数 の割合(%)		14.87	0.14	55.59	0.07		29.33	100	

(注) 1 自己株式1,037,100株は、「個人その他」に10,371単元含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式1,250株は、「その他の法人」に12単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	941	5.24
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	337	1.88
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	334	1.86
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	221	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	216	1.20
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町6丁目27番地	163	0.90
計		12,743	70.97

(注) 当社が保有している自己株式は、1,037千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、5.77%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,037,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,901,700	169,017	
単元未満株式	普通株式 16,200		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,017	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,037,100		1,037,100	5.77
計		1,037,100		1,037,100	5.77

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	150	54
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	150	51
当期間における取得自己株式	100	33

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,037,100		1,037,200	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置付け、安定配当の維持を基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。また、将来の企業体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、さらには配当性向、純資産配当率など総合的に勘案しております。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当事業年度の配当については、上記の方針を念頭に置き、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、また期末配当金についても中間配当金と同様に1株当たり2円50銭を実施いたしました。この結果、配当性向は103.9%、純資産配当率は0.9%となりました。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当についての取締役会または株主総会の決議年月日ならびに各決議ごとの配当金の総額および1株あたりの配当額は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年8月10日 取締役会決議	42,295	2.50
平成19年3月23日 株主総会決議	42,294	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	275	250	290	410	405
最低(円)	146	148	215	223	291

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	370	362	353	354	337	345
最低(円)	341	345	319	325	326	319

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		中島 寿和	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成11年3月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役パーキング営業部長 平成13年3月 当社常務取締役パーキング営業推進担当兼パーキング営業部長 平成14年3月 当社常務取締役営業本部長兼パーキング工事事務部・パーキング技術部担当兼業務管理部長 平成15年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年8月 当社代表取締役社長(現)	1	2.3
取締役	管理部長兼 監査室担当	島田 寿男	昭和21年8月12日生	昭和46年5月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成7年3月 当社監査役 平成8年10月 立川ブラインド工業株式会社経理部長 平成11年3月 同社取締役総務・経理担当兼経理部長 平成15年3月 同社取締役管理本部長兼人事部長 平成17年3月 同社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室長 平成17年6月 同社取締役管理本部長兼経理部長兼社長室長 平成19年1月 同社取締役管理本部管掌 平成19年3月 当社取締役管理部長兼監査室担当(現) 平成19年3月 タチカワテクノサービス株式会社代表取締役社長(現)	1	
取締役	減速機事業 部長兼 本社営業部長	小島 俊彦	昭和22年1月9日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年3月 当社取締役製造本部長兼製造本部製造部長 平成12年2月 当社取締役製造部長兼製造二課長 平成13年4月 当社取締役製造部長兼製造二課長兼技術部担当 平成13年7月 当社取締役製造部長兼技術部担当 平成15年3月 当社取締役減速機営業部担当兼技術部担当 平成16年3月 当社取締役減速機営業部長 平成17年3月 タチカワテクノサービス株式会社取締役(現) 平成17年8月 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長 平成18年9月 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長兼業務管理部長 平成19年3月 当社取締役減速機事業部長兼本社営業部長(現)	1	16.3
取締役	製造部長兼 美濃工場長	井本 明	昭和29年9月1日生	昭和53年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成16年6月 同社新潟工場製造管理課長 平成18年9月 当社製造部長補佐 平成19年1月 当社製造部長補佐兼製造計画室長兼美濃工場長 平成19年3月 当社取締役製造部長兼美濃工場長(現)	1	
取締役	技術部長	足立 高則	昭和29年7月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社製造本部副本部長兼生産管理部長 平成11年4月 当社技術部長 平成15年10月 当社技術部長兼商品企画課長 平成16年3月 当社取締役技術部長兼商品企画課長 平成17年2月 当社取締役技術部長(現)	1	2.7
取締役	パーキング 事業部長兼 本社営業部長	中村 秀夫	昭和25年2月19日生	昭和47年7月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成8年12月 同社法人営業部パーキング営業課長 平成10年1月 当社営業本部パーキング営業部次長兼東京営業課長 平成16年3月 当社営業本部パーキングシステム部営業部長 平成17年8月 当社パーキング事業部営業部長 平成19年3月 当社取締役パーキング事業部長兼本社営業部長(現) 平成19年3月 タチカワテクノサービス株式会社取締役(現)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部長	小酒井 延 雄	昭和25年11月24日生	昭和44年3月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年3月	当社入社 当社製造部製造一課長 当社製造部副部長兼製造一課長 当社製造部副部長 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長(現)	1	5.6
取締役		國 米 利 政	昭和34年6月26日生	昭和62年1月 平成11年2月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年7月 平成17年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社滋賀工場長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社取締役製造本部長兼製造計画室長 当社取締役(現) 立川ブラインド工業株式会社取締役製造本部長 同社取締役製造本部長兼製造計画室長(現) 立川機工株式会社代表取締役社長(現)	1	
常勤監査役		西 澤 義 治	昭和19年2月16日生	昭和40年12月 平成9年3月 平成9年4月 平成10年3月 平成12年1月 平成12年5月 平成13年3月 平成16年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務減速機営業部担当 当社専務取締役減速機営業推進・減速機営業部担当 当社取締役減速機営業推進・減速機営業部担当 当社常勤監査役(現) タチカワテクノサービス株式会社監査役(現)	2	
監査役		竹 中 伸 也	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成13年11月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社経営企画室次長 同社経営企画室長代行 同社経営企画室長 同社管理本部長兼社長室長(現) 当社監査役(現)	3	
監査役		阿 保 晴 也	昭和28年5月17日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年2月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社技術開発部次長 同社技術開発部長 同社技術本部長代行兼技術開発部長 同社技術本部長兼技術開発部長(現) 当社監査役(現)	3	
監査役		金 箱 聡	昭和39年3月28日生	昭和62年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社経営企画室予算課長 同社経営企画室企画予算課長 同社経営企画室長(現) 当社監査役(現)	4	
計							26.9

- (注) 1 取締役國米利政氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役竹中伸也、監査役阿保晴也、監査役金箱聡の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 1 代表取締役、各取締役の任期は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会終結の時から平成21年3月開催予定の第45期定時株主総会終結の時までの2年であります。
- 2 常勤監査役西澤義治氏の任期は、平成16年3月26日開催の第40期定時株主総会終結の時から平成20年3月開催予定の第44期定時株主総会終結の時までの4年であります。
- 3 監査役竹中伸也、監査役阿保晴也の両氏の任期は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会終結の時から平成23年3月開催予定の第47期定時株主総会終結の時までの4年であります。
- 4 監査役金箱聡氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠である為、その任期は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の満了する平成20年3月開催予定の第44期定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で常勤取締役、監査役および部長等で構成される常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

監査役会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行の適法性、財産状況の調査および監査を行い、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。

また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会など重要な会議に出席し意見を述べるなど、会社の意思決定の状況や経営の監視を行っております。

なお、当社の役員の員数は、取締役は12名以内、監査役は4名以内と定め、その選任方法は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款に規定しております。平成19年3月26日現在の取締役は社外取締役1名（非常勤）を含む8名、監査役は社外監査役3名（非常勤）を含む4名であります。

(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。

コーポレート・ガバナンスの充実にむけた啓蒙の取組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に取り組んでおります。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、「安全衛生委員会」を月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

このほか、製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、「品質保証委員会」を月1回開催し、必要な措置を行っております。

さらに、環境問題への取組み強化を図るため、「環境保全委員会」を発足し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。

また、業務執行上で発生する諸事案については、必要に応じて顧問弁護士等からも適宜アドバイスを受けております。

(3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査は内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

監査役監査は監査役会が定めた監査の方針に従い、重要な書類を閲覧するほか、会社業務および財産状況を調査し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

会計監査はみすず監査法人(旧中央青山監査法人：平成18年9月1日付で「みすず監査法人」に法人名を変更)と監査契約を締結し、会社法および証券取引法に基づく監査のほか、内部統制について適宜、助言を受けております。同監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁から平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2か月間の業務停止処分を受けたため、平成18年7月1日に会計監査人の資格を喪失し、当社の会計監査人を退任いたしました。

このため、業務停止期間中に当社の会計監査人が不在となることを回避し、当社に対する監査業務が中断なく実施されることを図るため、平成18年7月5日開催の監査役会において、公認会計士三宅雅之氏を平成18年7月5日付で一時会計監査人に選任いたしました。

また、平成18年8月25日開催の監査役会において、これまでの監査実績および監査の継続性に鑑み、当社の業務内容や会計方針に精通しているみすず監査法人を業務停止期間が経過した平成18年9月1日付で一時会計監査人に選任いたしました。なお、公認会計士三宅雅之氏は、平成18年9月15日付で辞任により退任しております。

みすず監査法人につきましては、平成19年3月23日開催の定時株主総会において、改めて当社の会計監査人に選任しております。

なお、同監査法人は、平成19年2月20日に、他の監査法人と将来における社員および職員の全部または一部の移籍について協議することに合意した旨の報道発表をしておりますが、仮に同監査法人が監査業務を継続することが不可能あるいは不適當となった場合は、会計監査人の変更または一時会計監査人の選任等、適切な対応を図ってまいります。

同監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 堀 幸造氏
指定社員 業務執行社員 桑原 雅行氏

なお、継続監査年数は、両氏とも7年を超えていないため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	7名
その他	2名

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	29百万円 (うち社外取締役 1百万円)
監査役の年間報酬総額	13百万円 (うち社外監査役 4百万円)

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

みずぎ監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

公認会計士 三宅 雅之

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	1百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(6) 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.6%を所有しております。

平成19年3月26日現在の親会社との人的関係につきましては、当社の社外取締役1名が親会社の取締役であり、当社の社外監査役3名が親会社の従業員(うち2名は、平成19年3月29日開催予定の親会社の定時株主総会において、取締役に就任予定)であります。社外取締役については、職務執行の監督機能を強化し経営の透明性を確保すること、社外監査役については、コーポレート・ガバナンスの機能強化・充実を図ることを目的に就任を要請したものであります。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(7) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができることと定款に規定しております。

(8) 株主総会の特別決議要件

定足数を3分の1以上の割合に緩和することが認められているため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款に規定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第42期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、第43期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日、名称をみずず監査法人と変更しております。

3 連結財務諸表について

子会社であるタチカワテクノサービス株式会社は、同社が一部行っておりました保守点検業務を平成17年4月1日から当社へ移管したことにより現在実質的な営業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、当事業年度より、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			2,794,850
2 受取手形、売掛金及び 完成工事未収入金	2		1,463,769
3 たな卸資産			1,209,543
4 繰延税金資産			25,472
5 短期貸付金			92,000
6 未収入金	1		847,536
7 その他			40,490
8 貸倒引当金			8,702
流動資産合計			6,464,961
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		2,546,722	
減価償却累計額		1,478,766	1,067,955
(2) 機械装置及び運搬具		1,820,275	
減価償却累計額		1,501,439	318,836
(3) 土地			1,557,054
(4) 建設仮勘定			61,290
(5) その他		512,805	
減価償却累計額		444,381	68,423
有形固定資産合計			3,073,559
2 無形固定資産			37,804
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			897,520
(2) 長期貸付金			479,000
(3) その他			118,781
(4) 貸倒引当金			9,904
投資その他の資産合計			1,485,396
固定資産合計			4,596,760
資産合計			11,061,722
			58.4
			27.8
			0.4
			13.4
			41.6
			100.0

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		支払手形、買掛金及び 工事未払金	1,095,440	
2		未払法人税等	39,999	
3		製品等保証引当金	3,353	
4		賞与引当金	21,389	
5		その他	182,272	
		流動負債合計	1,342,454	12.1
固定負債				
1		繰延税金負債	41,809	
2		退職給付引当金	259,213	
3		役員退職慰労引当金	21,112	
4		その他	4,028	
		固定負債合計	326,164	3.0
		負債合計	1,668,619	15.1
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
		資本金	2,507,500	22.7
		資本剰余金	3,896,950	35.2
		利益剰余金	2,943,760	26.6
		その他有価証券評価差額金	242,021	2.2
	3	自己株式	197,128	1.8
		資本合計	9,393,103	84.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	11,061,722	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,771,433	100.0
売上原価			4,902,439	84.9
売上総利益			868,993	15.1
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬及び 従業員給料手当		284,918		
2 貸倒引当金繰入額		115		
3 賞与引当金繰入額		5,423		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		5,423		
5 販売手数料		12,264		
6 製品等保証引当金繰入額		3,353		
7 研究開発費	1	60,002		
8 その他		383,780	755,280	13.1
営業利益			113,712	2.0
営業外収益				
1 受取利息		7,507		
2 受取配当金		6,894		
3 特許権使用料		43,108		
4 その他		21,605	79,114	1.4
営業外費用				
1 たな卸資産廃棄損		15,475		
2 その他		386	15,861	0.3
経常利益			176,965	3.1
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		12,198	12,198	0.2
特別損失				
1 固定資産除却損	2	4,071		
2 ゴルフ会員権評価損	3	1,700		
3 減損損失	4	14,143	19,915	0.4
税金等調整前当期純利益			169,248	2.9
法人税、住民税 及び事業税		44,128		
法人税等調整額		42,150	86,278	1.5
当期純利益			82,969	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,896,950
資本剰余金期末残高			3,896,950
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,959,343
利益剰余金増加高			
当期純利益		82,969	82,969
利益剰余金減少高			
1 配当金		84,593	
2 役員賞与		13,960	98,553
利益剰余金期末残高			2,943,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		169,248
2 減価償却費		168,161
3 減損損失		14,143
4 貸倒引当金の減少額		8,609
5 製品等保証引当金の増加額		1,308
6 賞与引当金の減少額		187
7 退職給付引当金の減少額		5,718
8 役員退職慰労引当金の減少額		27,809
9 固定資産除売却損益		4,071
10 受取利息及び受取配当金		14,401
11 売上債権の増加額		13,069
12 たな卸資産の増加額		246,781
13 仕入債務の増加額		130,608
14 役員賞与の支払額		13,960
15 その他		18,830
小計		175,835
16 利息及び配当金の受取額		14,136
17 法人税等の支払額		65,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		124,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		127,293
2 無形固定資産の取得による支出		6,196
3 貸付けの回収による収入		92,000
4 その他		20,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額等		84,500
2 自己株式の取得による支出		169
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,669
現金及び現金同等物の増加額		18,915
現金及び現金同等物の期首残高		2,775,935
現金及び現金同等物の期末残高		2,794,850

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 タチカワテクノサービス株式会社 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が14,143千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,553千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,553千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額847,120千円が含まれており ます。
2	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって 12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれてお ります。 受取手形 53,280千円
3	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,036千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式17,955千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)									
1	研究開発費の総額 60,002千円								
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,236千円 機械装置及び運搬具 679千円 その他有形固定資産 154千円 合計 4,071千円								
3	ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 千円 貸倒引当金繰入額 1,700千円 合計 1,700千円								
4	減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車 場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを 生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産につ いては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 (2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額 <table border="1" data-bbox="268 1458 1216 1552"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県 美濃市</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸資産	岐阜県 美濃市	土地	14,143
用途	場所	種類	減損損失(千円)						
賃貸資産	岐阜県 美濃市	土地	14,143						
(3)	減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じて いるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失 に計上しております。								
(4)	回収可能価額の算定方法 賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・ フローを5%で割り引いて算定しております。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	130,977	94,105	36,872
その他有形固定資産	77,433	6,369	71,064
合計	208,411	100,475	107,936
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,440千円
1年超			83,495千円
合計			107,936千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			23,126千円
減価償却費相当額			23,126千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	366,657	768,420	401,762
債券			
その他			
小計	366,657	768,420	401,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	366,657	768,420	401,762

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,100
優先出資証券	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)	
退職給付債務	704,300千円
年金資産	398,987千円
未積立退職給付債務(+)	305,312千円
未認識数理計算上の差異	46,099千円
未認識過去勤務債務	千円
連結貸借対照表計上純額(+ +)	259,213千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(-)	259,213千円
3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
勤務費用	33,279千円
利息費用	16,652千円
期待運用収益	8,101千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,370千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
退職給付費用(+ + + +)	51,200千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1)	流動の部	
	繰延税金資産	
	賞与引当金	8,504千円
	未払事業税	5,799千円
	その他	11,847千円
	繰延税金資産小計	26,151千円
	評価性引当額	678千円
	繰延税金資産合計	25,472千円
	繰延税金負債との相殺	千円
	繰延税金資産の純額	25,472千円
(2)	固定の部	
	繰延税金資産	
	退職給付引当金	103,063千円
	役員退職慰労引当金	8,394千円
	減損損失累計額	5,623千円
	ゴルフ会員権評価損否認	2,942千円
	その他	4,039千円
	繰延税金資産小計	124,062千円
	評価性引当額	6,131千円
	繰延税金資産合計	117,931千円
	繰延税金負債との相殺	117,931千円
	繰延税金資産の純額	千円
	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額	159,740千円
	繰延税金負債合計	159,740千円
	繰延税金資産との相殺	117,931千円
	繰延税金負債の純額	41,809千円
	当連結会計年度より流動の部、固定の部を区分して表記しております。	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	39.8%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
	住民税均等割等	4.9%
	評価性引当額の増加額	4.0%
	その他	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,274,209	2,055,220	442,002	5,771,433		5,771,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,646			75,646	(75,646)	
計	3,349,856	2,055,220	442,002	5,847,080	(75,646)	5,771,433
営業費用	3,258,735	2,077,917	396,714	5,733,367	(75,646)	5,657,720
営業利益又は 営業損失()	91,121	22,696	45,287	113,712		113,712
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,940,254	3,077,206	558,721	6,576,181	4,485,540	11,061,722
減価償却費	99,038	45,689	23,433	168,161		168,161
減損損失					14,143	14,143
資本的支出	106,462	16,272	16,958	139,692		139,692

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 減速機関連事業.....減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置

(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置

(3) 室内外装品関連事業.....可動間仕切

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,485,540千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載してありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	立川プライ ンド工業(株)	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 55.58	転籍 2 兼任 2 出向 2	当社製品 の販売	製品の販売	471,404	受取手形 及び 売掛金	297,399
								工事の請負	1,037	受取手形 及び 完成工事 未収入金	61

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに折衝のうえ決定しており、その他の一般取引条件と同様であります。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社 の子会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 0.00	なし	運転資金 の貸付	資金の貸付		短期貸付 金 長期貸付 金	28,000 361,000
								利息の受取	4,877	前受収益	1,151
親会社 の子会社	立川機工 株式会社	千葉県 山武郡	300,000	室内外装品 関連事業	なし	兼任 1	運転資金 の貸付	資金の貸付		短期貸付 金 長期貸付 金	64,000 118,000
								利息の受取	2,568	前受収益	520

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	554円76銭
1株当たり当期純利益	4円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	82,969
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,519
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
利益処分による役員賞与金	7,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,918

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,730,104		2,478,833	
2 受取手形	1,5	658,002		756,941	
3 売掛金	1	507,354		521,613	
4 完成工事未収入金	1	295,641		352,237	
5 製品		64,759		72,811	
6 原材料		315,241		332,964	
7 仕掛品		476,009		509,438	
8 未成工事支出金		341,290		371,716	
9 貯蔵品		12,241		14,012	
10 前渡金		7,796		9,240	
11 前払費用		17,653		21,349	
12 繰延税金資産		25,472		28,687	
13 短期貸付金		92,000		92,000	
14 未収入金	2	847,530		893,946	
15 未収消費税等		7,091			
16 その他		6,300		19,204	
17 貸倒引当金		7,316		7,914	
流動資産合計		6,397,173	57.9	6,467,082	59.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,304,781		2,275,020	
減価償却累計額		1,275,406	1,029,374	1,302,167	972,853
(2) 構築物		241,940		241,940	
減価償却累計額		203,359	38,580	207,352	34,588
(3) 機械及び装置		1,801,164		1,946,811	
減価償却累計額		1,483,283	317,880	1,550,325	396,485
(4) 車両運搬具		19,111		17,591	
減価償却累計額		18,155	955	16,711	879
(5) 工具器具及び備品		512,805		544,294	
減価償却累計額		444,381	68,423	474,608	69,685
(6) 土地			1,557,054		1,557,896
(7) 建設仮勘定			61,290		11,410
有形固定資産合計			3,073,559		3,043,798
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			35,940		30,108
(2) 電話加入権			1,863		1,863
無形固定資産合計			37,804		31,971
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			897,520		773,645
(2) 関係会社株式			50,000		50,000
(3) 出資金			4,590		4,840
(4) 長期貸付金			479,000		387,000
(5) 更生債権等			1,367		
(6) 長期前払費用			2,476		2,077
(7) 繰延税金資産					7,790
(8) 差入保証金			5,984		4,888
(9) 積立保険料			88,394		89,304
(10) その他			15,968		12,668
(11) 貸倒引当金			9,904		5,461
投資その他の資産合計			1,535,396	13.9	1,326,753
固定資産合計			4,646,760	42.1	4,402,524
資産合計			11,043,934	100.0	10,869,606

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		591,456		638,128	
2		308,874		293,428	
3		195,108		84,794	
4		145,680		108,399	
5		39,909		72,116	
6				21,318	
7		4,679		6,138	
8		14,886		16,192	
9		15,355		15,842	
10		1,671		1,406	
11		3,353		5,077	
12		21,389		28,121	
13				7,330	
		1,342,364	12.2	1,298,296	11.9
固定負債					
1		41,809			
2		259,213		250,347	
3		21,112		25,844	
4		4,028		4,028	
		326,164	2.9	280,220	2.6
		1,668,529	15.1	1,578,516	14.5
(資本の部)					
資本金	3	2,507,500	22.7		
資本剰余金					
資本準備金		3,896,950			
資本剰余金合計		3,896,950	35.3		
利益剰余金					
1		244,337			
2					
		2,450,000			
3		231,724			
		2,926,062	26.5		
その他有価証券評価差額金		242,021	2.2		
自己株式	4	197,128	1.8		
資本合計		9,375,405	84.9		
負債及び資本合計		11,043,934	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,507,500	23.1
2 資本剰余金					
資本準備金				3,896,950	
資本剰余金合計				3,896,950	35.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				244,337	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				2,450,000	
繰越利益剰余金				222,137	
利益剰余金合計				2,916,475	26.8
4 自己株式				197,235	1.8
株主資本合計				9,123,690	84.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金				167,400	1.5
評価・換算差額等合計				167,400	1.5
純資産合計				9,291,090	85.5
負債及び純資産合計				10,869,606	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		3,716,212		3,950,090			
2 完成工事高		1,931,252	5,647,464	100.0	2,375,926	6,326,017	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		51,012			64,759		
(2) 当期製品製造原価		3,166,025			3,451,335		
小計		3,217,037			3,516,095		
(3) 期末製品たな卸高		64,759			72,811		
合計		3,152,277			3,443,283		
2 完成工事原価		1,660,857	4,813,135	85.2	2,020,978	5,464,262	86.4
売上総利益							
製品売上総利益		563,934			506,806		
完成工事総利益		270,394	834,329	14.8	354,948	861,754	13.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び従業員 給料手当		275,423			258,918		
2 貸倒引当金繰入額		193			966		
3 賞与引当金繰入額		5,423			6,706		
4 役員賞与引当金繰入額					7,330		
5 退職給付費用		11,850			8,779		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		5,120			4,732		
7 法定福利・厚生費		50,348			48,117		
8 通信交通費		47,410			46,716		
9 販売手数料		12,264			9,651		
10 支払手数料		21,153			21,753		
11 運搬費		37,856			39,030		
12 減価償却費		13,861			14,596		
13 製品等保証引当金繰入額		3,353			3,730		
14 研究開発費	2	60,002			58,374		
15 その他		186,184	730,443	12.9	201,923	731,326	11.5
営業利益			103,886	1.9		130,428	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		7,506			6,413		
2 受取配当金	1	32,894			10,910		
3 賃貸料		706					
4 特許権使用料		43,108			6,330		
5 作業屑売却代金					12,287		
6 その他		21,617	105,831	1.8	7,064	43,005	0.7
営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		15,475			11,333		
2 その他		384	15,859	0.3	75	11,409	0.2
経常利益			193,858	3.4		162,024	2.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3				67		
2 貸倒引当金戻入益		12,022	12,022	0.2	1,286	1,354	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	4,071			3,290		
2 ゴルフ会員権評価損	5	1,700					
3 減損損失	6	14,143	19,915	0.3		3,290	0.1
税引前当期純利益			185,965	3.3		160,088	2.5
法人税、住民税及び 事業税		43,948			82,257		
法人税等調整額		36,984	80,933	1.4	3,562	78,695	1.2
当期純利益			105,032	1.9		81,393	1.3
前期繰越利益			168,989				
中間配当額			42,296				
当期末処分利益			231,724				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,896,987	57.8		2,055,875	57.2
労務費			605,323	18.5		684,317	19.0
経費							
1 外注加工費		352,197			354,803		
2 運搬費		30,930			75,073		
3 賃借料		28,058			29,712		
4 減価償却費		113,334			128,202		
5 その他		251,596	776,118	23.7	267,971	855,763	23.8
当期総製造費用			3,278,428	100.0		3,595,955	100.0
期首仕掛品たな卸高			411,094			476,009	
他勘定振替高			47,488			111,191	
期末仕掛品たな卸高			476,009			509,438	
当期製品製造原価			3,166,025			3,451,335	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	9,946千円	13,884千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金	41,690千円	105,583千円
営業外費用(たな卸資産廃棄損)	5,798千円	5,607千円
合計	47,488千円	111,191千円

工事原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
材料費		285,265	17.2	327,199	16.2
外注費		924,574	55.7	1,229,263	60.8
経費 (うち人件費)		451,016 (274,332)	27.1 (16.5)	464,514 (281,687)	23.0 (13.9)
合計		1,660,857	100.0	2,020,978	100.0

(注) 機械式立体駐車装置の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において、現場施工の前工程である部材加工と下組みを実施しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への材料供給は総合原価計算に準じた予定価額で振替え、実際額との差額は、期末において完成工事原価と未成工事支出金に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	231,724	2,926,062	197,128	9,133,383
当事業年度中の 変動額									
剰余金の配当						84,590	84,590		84,590
役員賞与金						6,390	6,390		6,390
当期純利益						81,393	81,393		81,393
自己株式の取得								106	106
当事業年度中の 変動額合計 (千円)						9,587	9,587	106	9,693
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	197,235	9,123,690

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	242,021	242,021	9,375,405
当事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			84,590
役員賞与金			6,390
当期純利益			81,393
自己株式の取得			106
株主資本以外の 項目の当事業年 度中の変動額 (純額)	74,621	74,621	74,621
当事業年度中の 変動額合計 (千円)	74,621	74,621	84,315
平成18年12月31日 残高 (千円)	167,400	167,400	9,291,090

【キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		160,088
2 減価償却費		180,629
3 貸倒引当金の減少額		1,045
4 製品等保証引当金の増加額		1,724
5 賞与引当金の増加額		6,731
6 役員賞与引当金の増加額		7,330
7 退職給付引当金の減少額		8,866
8 役員退職慰労引当金の増加額		4,732
9 固定資産除売却損益		3,222
10 受取利息及び受取配当金		17,323
11 売上債権の増加額		214,618
12 たな卸資産の増加額		91,399
13 仕入債務の減少額		100,254
14 役員賞与の支払額		6,390
15 その他		22,998
小計		52,441
16 利息及び配当金の受取額		17,058
17 法人税等の支払額		49,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		164,262
2 有形固定資産の売却による収入		260
3 無形固定資産の取得による支出		9,860
4 貸付けの回収による収入		92,000
5 その他		436
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額等		84,504
2 自己株式の取得による支出		106
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,610
現金及び現金同等物の減少額		251,271
現金及び現金同等物の期首残高		2,730,104
現金及び現金同等物の期末残高		2,478,833

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			231,724
利益処分類			
1 配当金		42,295	
2 役員賞与金			
取締役賞与金		4,770	
監査役賞与金		1,620	48,685
次期繰越利益			183,039

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 未成工事支出金 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (4)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品等保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が14,143千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,330千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,291,090千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「賃貸料」は406千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却代金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「作業屑売却代金」は6,340千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,553千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,553千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)												
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">232,310千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,140千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table>	受取手形	232,310千円	売掛金	65,140千円	完成工事未収入金	10千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">293,802千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,416千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table>	受取手形	293,802千円	売掛金	67,416千円	完成工事未収入金	10千円
受取手形	232,310千円												
売掛金	65,140千円												
完成工事未収入金	10千円												
受取手形	293,802千円												
売掛金	67,416千円												
完成工事未収入金	10千円												
<p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額847,120千円が含まれております。</p>	<p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額893,250千円が含まれております。</p>												
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,955,000株</td> </tr> </table>	普通株式	44,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	17,955,000株	<p>3</p>						
普通株式	44,000,000株												
発行済株式の総数													
普通株式	17,955,000株												
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,036,800株</td> </tr> </table>	普通株式	1,036,800株	<p>4</p>										
普通株式	1,036,800株												
<p>5 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,280千円</td> </tr> </table>	受取手形	53,280千円	<p>5 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,790千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,790千円								
受取手形	53,280千円												
受取手形	14,790千円												
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が242,021千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)								
1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 製品売上高 471,404千円 完成工事高 9,057千円 受取配当金 26,000千円	1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 製品売上高 730,939千円 完成工事高 4,612千円 受取配当金 3,000千円								
2 研究開発費の総額 60,002千円	2 研究開発費の総額 58,374千円								
3	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 67千円								
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,146千円 構築物 89千円 機械及び装置 549千円 車両運搬具 130千円 工具器具及び備品 154千円 合計 4,071千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,865千円 機械及び装置 169千円 車両運搬具 76千円 工具器具及び備品 178千円 合計 3,290千円								
5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 千円 貸倒引当金繰入額 1,700千円 合計 1,700千円	5								
6 減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社は事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 (2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額	6								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">岐阜県美濃市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">14,143</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143	
用途	場所	種類	減損損失(千円)						
賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143						
(3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。									
(4) 回収可能価額の算定方法 賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,036,800	300		1,037,100

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	42,295	2.50	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	42,295	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>101,610</td> <td>80,331</td> <td>21,278</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,367</td> <td>13,774</td> <td>15,593</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,433</td> <td>6,369</td> <td>71,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,411</td> <td>100,475</td> <td>107,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	101,610	80,331	21,278	車両運搬具	29,367	13,774	15,593	工具器具及び備品	77,433	6,369	71,064	合計	208,411	100,475	107,936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>79,434</td> <td>71,394</td> <td>8,039</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33,996</td> <td>12,309</td> <td>21,687</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>72,576</td> <td>7,560</td> <td>65,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,006</td> <td>91,263</td> <td>94,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	79,434	71,394	8,039	車両運搬具	33,996	12,309	21,687	工具器具及び備品	72,576	7,560	65,016	合計	186,006	91,263	94,742
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	101,610	80,331	21,278																																						
車両運搬具	29,367	13,774	15,593																																						
工具器具及び備品	77,433	6,369	71,064																																						
合計	208,411	100,475	107,936																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	79,434	71,394	8,039																																						
車両運搬具	33,996	12,309	21,687																																						
工具器具及び備品	72,576	7,560	65,016																																						
合計	186,006	91,263	94,742																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,440千円	1年超	83,495千円	合計	107,936千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,742千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,470千円	1年超	77,272千円	合計	94,742千円																												
1年内	24,440千円																																								
1年超	83,495千円																																								
合計	107,936千円																																								
1年内	17,470千円																																								
1年超	77,272千円																																								
合計	94,742千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,126千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,126千円	減価償却費相当額	23,126千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,144千円	減価償却費相当額	24,144千円																																
支払リース料	23,126千円																																								
減価償却費相当額	23,126千円																																								
支払リース料	24,144千円																																								
減価償却費相当額	24,144千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	283,344	562,945	279,601
(2) 債券			
(3) その他			
小計	283,344	562,945	279,601
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	83,312	81,600	1,712
(2) 債券			
(3) その他			
小計	83,312	81,600	1,712
合計	366,657	644,545	277,888

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)	
退職給付債務	737,928千円
年金資産	440,426千円
未積立退職給付債務(+)	297,502千円
未認識数理計算上の差異	47,155千円
未認識過去勤務債務	千円
貸借対照表計上純額(+ +)	250,347千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(-)	250,347千円
3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
勤務費用	34,653千円
利息費用	17,608千円
期待運用収益	9,975千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,206千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
退職給付費用(+ + + +)	49,492千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 8,504千円</p> <p>未払事業税 5,821千円</p> <p>その他 11,146千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 25,472千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 25,472千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 103,063千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,394千円</p> <p>減損損失累計額 5,623千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,942千円</p> <p>その他 3,531千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 123,555千円</p> <p>評価性引当額 5,623千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 117,931千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 117,931千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 159,740千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 159,740千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 117,931千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 41,809千円</p> <p>当事業年度より流動の部、固定の部を区分して表記しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 11,180千円</p> <p>未払事業税 7,297千円</p> <p>その他 10,208千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 28,687千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 28,687千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 99,538千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,275千円</p> <p>減価償却費 5,785千円</p> <p>減損損失累計額 5,623千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,828千円</p> <p>その他 850千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 123,903千円</p> <p>評価性引当額 5,623千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 118,279千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 110,488千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 7,790千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 110,488千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 110,488千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 110,488千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.3%</p> <p>住民税均等割等 4.3%</p> <p>評価性引当額の増加額 3.0%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割等 5.0%</p> <p>役員賞与引当金繰入超過額 1.8%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2%</p>

(持分法損益等)

前事業年度に係る「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当社は、関連会社がないため該当事項はありません。</p>

【関連当事者との取引】

前事業年度に係る〔関連当事者との取引〕については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業(株)	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有) 55.58	転籍2 兼任2 出向2	当社製品の販売	製品の販売	730,939	受取手形及び売掛金	360,993
								工事の請負	4,612	受取手形及び完成工事未収入金	235

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有) 0.00	なし	運転資金の貸付	資金の貸付		短期貸付金 長期貸付金	28,000 333,000
								利息の受取	4,541	前受収益	1,068
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	なし	兼任1	運転資金の貸付	資金の貸付		短期貸付金 長期貸付金	64,000 54,000
								利息の受取	1,830	前受収益	338

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	553円78銭	1株当たり純資産額	549円19銭
1株当たり当期純利益	5円83銭	1株当たり当期純利益	4円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度末 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,291,090
普通株式に係る純資産額(千円)	9,291,090
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,917

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	損益計算書上の当期純利益(千円)	105,032
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,642	81,393
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	6,390	
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,390	
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,918	16,918

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)愛知銀行	21,627	289,369
(株)十六銀行	162,366	106,512
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61.5	90,405
(株)大垣共立銀行	160,000	81,600
(株)岐阜銀行	235,600	27,800
(株)住生活グループ	9,754	24,433
(株)名古屋銀行	21,000	15,330
(株)みずほフィナンシャルグループ	10.7	9,095
(株)パイ・アール・テクノセンター	300	15,000
タチカワサービス(株)	204	12,000
信友興業(株)	10	1,100
長良川鉄道(株)	20	1,000
立体駐車場整備(株)	10,000	0
計	620,953.2	673,645

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岐阜信用金庫(優先出資証券)	50,000	100,000
計	50,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,304,781	1,155	30,915	2,275,020	1,302,167	54,810	972,853
構築物	241,940			241,940	207,352	3,992	34,588
機械及び装置	1,801,164	150,517	4,870	1,946,811	1,550,325	71,550	396,485
車両運搬具	19,111		1,520	17,591	16,711		879
工具器具及び備品	512,805	37,009	5,521	544,294	474,608	35,523	69,685
土地	1,557,054	842		1,557,896			1,557,896
建設仮勘定	61,290	106,136	156,016	11,410			11,410
有形固定資産計	6,498,148	295,660	198,843	6,594,965	3,551,166	165,876	3,043,798
無形固定資産							
ソフトウェア				95,578	65,469	15,692	30,108
電話加入権				1,863			1,863
無形固定資産計				97,441	65,469	15,692	31,971
長期前払費用	2,476	1,460	1,859	2,077			2,077
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期償却額の配賦内訳

製造費用 128,202千円

工事費用 37,830千円

販売費及び一般管理費 14,596千円

研究開発費 939千円

181,569千円

3 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,220	9,010	3,207	9,648	13,375
製品等保証引当金	3,353	3,730	2,006		5,077
賞与引当金	21,389	28,121	21,389		28,121
役員賞与引当金		7,330			7,330
役員退職慰労引当金	21,112	4,732			25,844

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替え等に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	521
預金の種類	
当座預金	488,711
普通預金	1,648,262
自由金利型定期預金	341,336
小計	2,478,311
合計	2,478,833

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	293,802
(株)大林組	228,647
西電興産(株)	62,910
金剛産業(株)	28,843
昭和電気(株)	14,834
その他	127,903
合計	756,941

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年12月	14,790
平成19年1月	155,539
2月	93,321
3月	311,990
4月	102,119
5月	79,178
合計	756,941

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士電機モータ(株)	91,243
立川ブラインド工業(株)	67,416
ダイドー(株)	50,790
トステム鈴木シャッター(株)	48,876
三和シャッター工業(株)	42,592
その他	220,693
合計	521,613

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
507,354	4,147,595	4,133,336	521,613	88.8	45.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	102,060
日精(株)	99,750
(株)リョウナン施設	61,708
あいおい損害保険(株)	6,262
(株)御幸ビルディング	4,004
その他	78,452
合計	352,237

□ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
295,641	2,429,227	2,372,631	352,237	87.1	48.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

e 製品

区分	金額(千円)
減速機類	72,811
合計	72,811

f 原材料

区分	金額(千円)
素材	58,319
モータ	108,438
その他購入部品	166,206
合計	332,964

g 仕掛品

区分	金額(千円)
減速機類	338,701
可動間仕切装置	78,510
機械式立体駐車装置	92,226
合計	509,438

h 未成工事支出金

区分	金額(千円)
機械式立体駐車装置	371,716
合計	371,716

i 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包材	2,898
補助材料	2,361
消耗用工具	5,187
その他	3,564
合計	14,012

j 未収入金

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	278,342
富士電機フィアス(株)	235,507
りそな決済サービス(株)	200,436
S M B C ファイナンスサービス(株)	129,707
(株)T A K キャピタルサービス	46,700
その他	3,253
合計	893,946

k 長期貸付金

相手先	金額(千円)
立川装備(株)	333,000
立川機工(株)	54,000
合計	387,000

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイドー(株)	48,399
(株)真成	45,098
中部富士電機(株)	36,074
東海ダイカスト工業(株)	33,832
(株)本田プレス製作所	29,905
その他	444,817
合計	638,128

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月	156,997
2月	141,940
3月	154,695
4月	144,517
5月	32,163
6月	7,814
合計	638,128

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)真成	34,055
富士電機モータ(株)	31,053
三木プーリ(株)	18,745
中部富士電機(株)	15,779
ダイドー(株)	8,888
その他	184,906
合計	293,428

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
東新鉄建(株)	15,251
川瀬塗装(株)	6,436
(株)アイウィル	5,476
(株)増子工業	4,819
第一技建(株)	4,198
その他	48,613
合計	84,794

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売上の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)1
公告掲載方法	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 別途定める金額

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

- 2 平成19年3月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。当社の公告方法は、電子公告の方法とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。

<http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/>

(単元未満株式についての権利)

平成19年3月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第43期中) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月25日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛丸 正詞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛丸 正詞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。